

2022 年度教職研究科 FD 活動「年間まとめ」

■ FD

①1 年間の取組内容

- 学期ごとに授業アンケートを実施した。「授業内容について」「授業の進め方について」「受講生の取組について」の 3 観点 14 項目による数値評価とともに、授業への評価（授業の良いところや改善してほしいところなど）及び自己評価（身に付けることができたことや自身の授業への参加姿勢、今後の課題など）の自由記述から構成され、FD 懇談会にて回答結果の分析を踏まえた担当教員からの総括や次年度の改善点等について話し合った。
- 学年末に研究科アンケートを実施した。M1 には「教育課程について」「授業について」「学生支援について」「全体を通して」の 4 観点 19 項目による数値評価とともに、教職研究科の強みや改善点、身に付けることができたことや今後身に付ける必要があると考えていることについての自由記述を求めた。また、今年度修了生には上記項目に加えて、「実践探究論文」の観点 6 項目による数値評価と入学動機についての自由記述も求めた。今年度の結果は 5 月以降に明らかになる。
- FD 調査として、2023 年度から ICT を利用した遠隔授業を中心として修了できるオンライン受講制度を開始するにあたり、「遠隔授業推進委員会」を立ち上げて、FD 委員会とともに準備を進めた。具体的には、今年度在籍者の内、現職教員で長期履修制度を利用している院生から希望者を募り、6 限に実施される計 4 科目において、各科目 1~2 名を対象に、次年度から開始する遠隔授業と同様の配信を行い、最終チェックを行った。いずれの授業も、308 教室で行われる対面授業に、Zoom を利用した遠隔受講者を加えたハイフレックス授業として実施した。各授業には、遠隔授業サポートスタッフを 2 名配置した。機器の準備、教員の配信サポート、グループワーク時の受講生のサポート、撮影用カメラの調整、教室内での iPad による撮影配信、後片付け等を業務とした。また、継続して検討してきた「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」のうち、単位互換については、京都教育大学連合教職大学院との協定により 2023 年度からの新カリキュラムにおいて実施されることとなった。
- 外部への授業公開期間に合わせて、学期ごとに授業参観推奨週間（春学期：6/24~7/8、秋学期：11/7~18）を設け、年間 1 回以上の教員相互の授業参観を実施した（参観は推奨期間以外も随時可能）。参観した教員は「授業参観報告書【様式 B】」を授業担当者に提出し、それを受けて授業担当の教員が「授業参観受入実施報告書【様式 A】」をまとめ FD 委員会に提出することにより、それぞれが担当授業のあり方について振り返る機会とした。今年度は特に 2023 年度からの本格実施を前に試行されている双方向遠隔地授業（6 限開講の共通基本科目）の参観を推奨した。

- カリキュラムのあり方を継続的に検討する材料とするために、院生に「学びのポートフォリオ」の提出を学期ごとに求めた。昨年度から manaba+R に専用コースを開設し、学期中の随時加筆・アップロード（再提出）や相互閲覧等を可能にしており、今年度も継続して運用した。院生が学会入会等の相談をしやすいうように、専任教員の所属学会等についてコース上のコンテンツに集約して情報提供を行った。また、教員による「学びのポートフォリオ」の活用状況について、「活用票」の提出を求め、活用方法やその成果等の共有を図った。昨年度から「活用票」の様式の下部に前年度の活用実践例のまとめを掲載しているが、今年度も新たな例を追記する形で継続した。
- 修了生の勤務状況から本学の教員養成の成果と課題を理解することと、修了生の直面している課題や悩みに関するサポートを行うことを目的として、4 期生（2022 年 3 月修了生）を中心に、2022 年春に主に連携教育委員会に正採用された者を対象として修了生フォローアップ調査を実施した。コロナ禍の状況等を踏まえて、一部は訪問調査を取りやめ、書面調査及びオンラインでの面談を行った。

②取組の中で明らかになった成果と課題

○授業アンケート

アンケート結果の分析は、以下の通りである。

- ・春学期・秋学期ともに、多くの項目において、肯定的回答の割合が高い水準で維持されていた。「(10) チームティーチングによる授業方法は有効でしたか。」の項目については、秋学期において否定的回答が皆無となった点が特筆される。ただし、全体としては高い水準を維持しつつも、やや後退傾向にある項目、例えば「(6) この授業では、理論と実践のバランスに配慮されていましたか。」等、否定的に回答している院生の割合が 1 割近い項目も見られた。
- ・受講生自身の取り組みを問う下記 3 項目「(13) あなたはこの授業の中で積極的に発言・発表しましたか。」「(14) 授業以外にこの科目に費やした学習時間は一週間あたりどの程度ですか。」「(15) あなたはこの授業に関する文献を自分から進んで読みましたか。」においては、個人差がやや拡大する傾向も見られ、積極的な学習行動が引き出されなかったケースも 1 割前後あるなど、個別の背景についてさらなる分析の必要性が認められる。
- ・「(4) この授業のレベルはあなたにとって適切でしたか」の項目において、「易しかった」という回答の割合が昨年度上昇したが、今年度は減少が見られ、授業レベルの適正化が図られた（春学期：1.5%→0.5%→7.0%→2.4%、秋学期：4.7%→0.5%→6.6%→3.1%）。それでもなお、一昨年度の水準には至らず、ニーズに応じた課題設定等に一層の工夫が求められる。

○研究科アンケート

2022 年度（2023 年 3 月実施）は、在学生 27 名、修了生 25 名、計 52 名から回答が得ら

れた。

2021年度(2022年3月実施)と比較して最も望ましい選択肢の回答が5ポイント以上増加した設問としては、Q6.年間を通じて行われているフィールドワークの回数が「ちょうど良かった」(2020年度:56.0%→2021年度:67.3%→2022年度:82.7%,教育方法・学習科学100%),Q16.教室等の学習環境,設備や備品が「適切だった」(66.0%→65.5%→71.2%,臨床教育83.3%,現職81.3%)が挙げられる。特にフィールドワークについては、コロナ禍の影響によるフィールドワークの中止やゲストスピーカーへの変更等が一段落し、本来の教育活動に戻つつあることが反映された面とともに、各授業科目におけるフィールドワークの位置づけ等の明確化が奏功しているものと推察される。また、教室設備等については、2023年度から開始の「オンライン受講」に向けた実験・試行等に伴う端末の導入や関連機器の設置が2022年度に進んだことと関係している可能性がある。

最も望ましい選択肢の回答割合が高い水準で推移している設問としては、Q8.「大学院で開講している科目は学びを深めるのに有効でしたか」(「有効だった」と回答の割合74.0%→78.2%→75.0%,臨床教育83.3%,現職81.3%),Q9.「立命館大学大学院教職研究科では、現職教員院生と学部新卒院生と一緒に学びますが、この点は良いですか」(「良い」と回答の割合94.0%→92.7%→90.4%,臨床教育95.8%,ストレートマスター94.4%)が挙げられる。コースや現職・ストレートマスターによる違いは大きくなく、全体として肯定的回答の割合が高い。

修了生のみ回答対象の設問については、Q20.教育実践探究論文の分量について「ちょうど良い」と回答の割合(73.9%→84.0%→80.0%,臨床教育83.3%)が高い水準で推移している。一方、Q21.「教職専門研修での経験を教育実践探究論文にうまく結びつけることができましたか(現職教員院生の場合は、実務経験や学校の課題を教育実践探究論文にうまく結びつけることができましたか)」「うまくできた」と回答の割合39.1%→44.0%→32.0%,現職42.9%),Q22.「教育実践探究論文を通して、課題設定、情報の収集と選択、理論の構築、表現力は身についたと思いますか」(「とてもついた」と回答の割合43.5%→60.0%→52.0%,臨床教育83.3%)については、特にストレートマスターの個人差が大きく、書籍・論文の読み込み(Q23)や図書館利用(Q12)の設問においても回答の二極化傾向が見られるため、個別のニーズに即した指導の充実が課題として挙げられる。

回答傾向の年度による変動が大きい設問としては、Q5.「教育内容は教育現場における現実の課題や教育における本質的な課題を積極的に取り上げ、検討を行うようになっていきますか」(52.0%→78.2%→59.6%,臨床教育79.2%,現職68.8%),Q11.「研究者教員と実務家教員のゼミ(演習)指導は教職大学院での学びを深めるために有効でしたか」(88.0%→76.4%→67.3%,臨床教育70.8%),Q12.「授業やゼミ(演習)での学習のために、図書館の書籍・雑誌は適切でしたか」(44.0%→60.0%→38.5%),Q13.「立命館大学大学院教職研究科における教員採用試験への支援体制は適切でしたか」(36.0%→41.8%→26.9%,国際教育35.3%),Q14.「立命館大学大学院教職研究科における実習支援体制は適切でしたか」

(38.0%→56.4%→48.1%, 臨床教育 58.3%, 現職 56.3%) が挙げられる。教員異動に伴う体制変更の影響を受けた可能性も考えられるが、Q12 の図書館蔵書等に関しては 1 年で環境が大きく変わるわけではないため、その時々 of 院生の学習姿勢や学習集団としてのあり方を踏まえた指導・支援が課題であると考えられる。

2021 年度と比較して最も望ましい選択肢の回答が 5 ポイント以上減少し、2020 年度の水準を割り込んだ設問としては、Q4.「教育課程(カリキュラム)は、学校づくりの有力な一員となりうる新人教員の養成、並びにスクールリーダーの養成を果たすのにふさわしいものとなっていますか」(58.0%→65.5%→53.8%, 臨床教育 70.8%, 現職 62.5%), Q7.「時間割の編成は適切でしたか」(40.0%→50.9%→34.6%, 国際教育 52.9%, 現職 50.0%), Q10.「全体として授業のレベルはあなたにとって適切でしたか」(58.0%→69.1%→51.9%, 国際教育 58.8%, 現職 62.5%) が挙げられる。コース等による違いも見られるが、特に時間割編成については、修了要件単位数を超えて他コース必修科目やコース共通科目をより多く履修したいと考えていた学習意欲の高い院生にとって、授業科目の重なりがネックとして感じられたことが推察される。修了後の継続的な学びの機会の提供等による解決も選択肢として含めた検討が課題であると考えられる。

自由記述(入学動機、研究科の強み等)では、国際教育をはじめ最先端かつ専門的なことが学べること、ストレートマスターと現職が共に学べること、院生講師制度、院生の年齢や専門性が多様であること等が挙げられていた。今後の課題や改善点としては、模擬授業の機会、働きながらも修了しやすいこと、研修に関すること(研修校の幅、研修校との関係・情報共有、研修時期等)、ゼミ運営・論文指導(M1 からの継続的な指導等)、特別支援教育などが挙げられており、これらの事項の多くが 2023 年度入学生から適用される新カリキュラム策定時の議論を通して具体的な改善策が講じられ、年次進行により成果の高まりが期待される場所である。加えて、フィールドワークの機会や費用、理想と現実のギャップ(修了後のリアリティショックの大きさ等)とレジリエンス、修了後も学び成長し続けること、マネジメントやコーディネート、事務処理能力など、より幅広い資質・能力に関するニーズに関する記述も見られ、FD 活動を軸に研究科全体の教育力向上を図るとともに、修了生を含むネットワークの充実による支援体制の強化等による対応が課題と考えられる。

○FD 調査

「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発と展開」については、今年度在籍者の内、現職教員で長期履修制度を利用している院生から希望者を募り、6 限に実施される計 4 科目において、次年度から開始する遠隔授業と同様の配信を行い、最終チェックを行った。希望者は 2 名で、それぞれの授業で以下のような受講となった。

◎春学期

月曜日 6 限	「教育方法・学習科学の理論と実践」	1 名
木曜日 6 限	「カリキュラムデザインの理論と方法」	2 名

◎秋学期

月曜日 6限	「学校マネジメントの理論と実践」	2名
水曜日 6限	「現代の教師と教育実践」	2名

いずれの授業も、308 教室で行われる対面授業に、Zoom を利用した遠隔受講者を加えたハイフレックス授業として実施した。各授業には、遠隔授業サポートスタッフを 2 名配置した。機器の準備、教員の配信サポート、グループワーク時の受講生のサポート、撮影用カメラの調整、教室内での iPad による撮影配信、後片付け等を業務とした。

昨年度の実験授業で考えた内容からの変更点を中心に、今年度の成果と課題をまとめる。

① グループワークを行う場所を教室後方へ変更

昨年度の実験授業では、グループワークの場所はどこであっても問題を感じていなかったが、それは少人数の授業であったためと考えられる。今年度は 30 名余りの授業での実践となり、7~8 班でのグループワークとなった。他グループの声が影響して、遠隔受講者の入るグループでの音声不鮮明となった。遠隔受講者の入るグループを教室後方に配置し、壁を背後にしてグループワークを行うことで改善した。

② 遠隔受講者を教室内の PC へピン留め画面として映すことを中止

遠隔授業者を一人ずつ PC 画面にピン留めし、教員が顔を見ながら授業を進めることと、その場所でグループワークを行おうと考えていたが、グループワークを教室後方で実施することに変更したため、当初の計画を変更してピン留め画面を中止した。実際には遠隔受講者は授業中に下を向いていることが多く、あまり効果がないと考えたためでもあった。その代わりに、大型モニターにすべての映像をまとめて表示することにした。

③ グループワークに利用するマイク、スピーカーの変更

マイクは、教室内の他の音を拾わないよう、集音範囲の狭いピンマイクを使用し、全員分をミキサーでまとめて配信する。スピーカーはパワーのある会議用スピーカーを使用することで、グループワーク時の音声を明瞭にすることができた。

④ 教室内の音声配信用マイクの利用

高性能な会議用マイクを教室に配置した。しかしながら、教室内の受講生の近くに配置すると、不必要な音声を多く拾うことになり、ある程度離れて配置しなければならない。そのため、可能な限りハンドマイクを利用することとしている。

⑤ 講師追尾カメラの実験と利用断念

教員が自由に動き回れるよう、講師追尾カメラを利用しようと実験したが、感度が悪く、利用を断念した。従来通り固定カメラを使うこととした。

⑥ 教員の資料提示方法の変更

教室内スクリーンへ投影するプロジェクターへの信号を分配して Zoom の第 2 カメラへ送ることで、教員は、通常の Zoom を使わない授業と同様の操作で資料を配信することが可能となった。これにより、当初計画していた、2 系統の Zoom を利用して映像と資料配信を分けることは中止した。システム上の都合で、Mac、iPad 等からの HDMI を通しての

投影は Zoom へ送ることができないことが問題である。

これらの試行を踏まえ、今年度の到達点は「オンライン受講 GUIDE BOOK」としてまとめた。そこでは、遠隔受講者のみでなく、教室で受ける対面受講者の役割の重要性を強調している。この GUIDE BOOK を各方面へ配布し、広報資料としても活用予定である。

もう 1 つのテーマである「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」のうち、単位互換については、京都教育大学連合教職大学院との協定により 2023 年度からの新カリキュラムにおいて実施されることとなった。具体的には、本研究科で開設されている科目だけではカバーしきれていない領域を念頭に検討を行った結果、秋学期にコース共通科目として「学校マネジメントの理論と実際」が開講されることとなった。他の教職大学院との単位互換については引き続き検討課題であるが、特に本学の他の研究科の授業科目履修状況や修了生からの聞き取り調査により把握された潜在的ニーズ等も踏まえた上で対象領域について精査することが今後の課題として挙げられる。また、学部学生の早期履修について、本学において早期履修制度を実施している研究科の調査を行った。学部と研究科のカリキュラムが連続している分野の場合には 12 単位を上限とした運用が多く見られるが、教職研究科の場合には、学部 4 回生の時点で教育実習等の履修もあり負担が大きいこと、また、国立大の教職大学院も参考にすると、最低 4 単位程度の早期履修を念頭に置いた制度設計が選択肢として考えられる。また、教職研究科進学後の配属コースを限定しない観点からは、早期履修の対象としてコース共通科目が有力候補として想定される。

○授業参観

年間 1 回以上の参観を義務づけているが、特に着任年数の比較的浅い教員を中心に積極的な参観が行われた。各教員による参観実施報告においては、授業者が気づかない点や授業内容等の意図していなかった意義等を参観者が見取っており、FD としての授業参観の実施に価値があると実感しているという声が寄せられた。また、今年度は双方向遠隔地授業が試行されている 6 限授業での参観を推奨していたこともあり、参観者からもハイフレックス授業の自然な展開を評価するコメントが寄せられるとともに、遠隔授業推進委員会担当の教員及び遠隔授業サポートスタッフが毎回の授業を参観していて、日常的に意見交換できたことが授業者として有益であったとの声もあった。

今後の課題としては、参観する教員が「リモート受講者」の役としてオンライン参加することも選択肢ではないかとの声が寄せられており、2023 年度からのオンライン受講制度の本格実施に際して、多忙な業務の中で授業参観を意義ある形で継続する方法の 1 つとして、ハイフレックス授業をオンラインで参観することを選択肢として推奨することも検討したい。

○「学びのポートフォリオ」とその活用

昨年度から新たに様式に加えられた学会・研究会への参加欄については、特に現職院生を

中心に積極的な記入が見られ、指導教員との情報共有を促進する成果が得られているとともに、学部卒院生にもゼミ等で共有されることで波及効果が見られている。また、院生との面談等において学部時代や前学期との比較（個人内評価）により到達点を確認することやゼミ内での院生間の交流・討議の素材としての活用、教職専門研修における指導との関連づけ（訪問指導時の資料としての活用、自己評価票との併用による院生の変容確認等）、教育実践探究論文の指導との関連づけ（テーマ・課題の明確化等）、各授業科目との関連づけ（授業アンケートとの併用による担当科目の検証等）、カリキュラムの全体像を踏まえた担当授業の改善、修了後のフォローアップへの活用（管理職評価との比較等）といったなどの従来からの活用方法も継続されている。

今後の課題としては、教育関係のボランティアをはじめとする社会活動等、課外での取組について記す欄を設けることで、探究テーマ設定の背景についての理解を深める方向性について、また、院生自身がセルフチェックしながら省察を進めるためのツールとしての活用可能性を高めるようなバージョンアップについて検討を求める声が寄せられている。特に次年度から実施される新カリキュラムの内容との整合性も含めて様式や観点について見直しを進める必要がある。

○修了生フォローアップ調査

管理職からの聞き取り及び書面アンケートによる修了生の評価では、服務全体として概ね良好な印象をもたれていた。長所としては、教科の専門的力量、特に ICT を活用した教科の授業など新しいことに積極的に取り組んでいるとの評価が特筆される。一方で、真面目すぎて一人で抱え込むことへの心配や児童生徒や保護者との距離感が遠いのではないかとの見方など、改善すべき課題についての言及も見られた。

修了生からの聞き取りでは、管理職からの評価と一致している点として、教科指導における ICT 活用について、大学院での学びを生かすことができおり自信がついてきたことが挙げられ、同僚からも評価されている様子が窺えるとともに、初任者研修のグループ代表として公開の研究授業を行った修了生がいることも特筆される。また、生徒指導や保護者対応への不安についても管理職からの評価と重なる面があるが、徐々に信頼関係が構築されつつあるという手応えも感じられている様子も見られている。一方、管理職からの評価と修了生の自己評価が必ずしも一致しない面も見られ、その背景としては、ベテラン教員との指導観の不一致など大学院での学びの成果を生かしづらい状況であったり、採用 1 年目から校務分掌上の主任に抜擢されたものの校外の主任者会議日程と初任者研修日程との重なりが調整されないことで代理出席者との情報共有の不備や負担があったりするなど、個別の事情が推察される。

大学院時代にもっと学んでおくべきだった内容としては、道徳教育や特別支援教育が挙げられており、また、ICT についても授業での活用以外の生徒指導面での対応について学ぶ必要を感じているという声もあった。2023 年度からの新カリキュラム実施において科目新

設により解決が期待される部分とともに、コース共通科目や他コースの必修科目の履修推奨など、運用面での課題について引き続き整理する必要がある。

③次年度の取組内容

- 組織的な調査研究（FD 調査）として、「双方向遠隔地授業の方法及びシステム開発」「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」に関する 2 つのテーマについて 2023 年度も継続して取り組む。1 つには「双方向遠隔地授業の今後の展開」として、「オンライン受講 GUIDE BOOK」をはじめ、これまでの成果の活用を図り、授業アンケートや受講生からの聞き取り調査によって効果等を検証するとともに、実習における研究授業及び研究会のオンライン開催と、現職教員の研修への応用の方途を探る。その中で、オンラインによる授業研究や現職教員研修に関する先進例の情報収集を進め、今後の展開可能性の検討を行う。もう 1 つの課題である「学部学生の早期履修及び単位互換等の制度設計」については、早期履修制度の具体的な運用のあり方について検討したい。そのため、全国の先進的な事例について情報収集を行うとともに、学部学生及び大学院生を対象としたアンケート調査等により、ニーズの把握を行う。学部学生(4 回生)が教職研究科への進学前に早期履修する具体的な科目の検討と、京都教育大学以外の教職大学院との単位互換を行う領域の具体的検討を目標とする。
- 授業アンケート、研究科アンケート、「学びのポートフォリオ」とその活用、授業参観、修了生フォローアップについて、今年度の取組で明らかになった成果と課題を踏まえた上で、2023 年度入学生からの新カリキュラムの実施に際してそれぞれの様式及び観点等の見直しを検討しながら、継続して実施する。その中で、5 期生が 2023 年 3 月修了し、2024 年度から修了生フォローアップが 2 巡目に入ることを見通した今後の課題についても整理する。